

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	スクールバス運行事業			事業コード	1952
所属コード	202500	課等名	学務教職員課	係名	玉山担当
課長名	外山 敏	担当者名	加藤 明恵	内線番号	4400-152
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 10 款 3 項 1 目学校管理事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 59 年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

学校の統合により、公共交通手段がなく、通学距離が延長した児童・生徒の通学手段を確保するため、スクールバスを運行する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

昭和 59 年に生出中学校と渋民中学校が統合した際、公共交通手段がなく、通学距離が延長した生徒の通学手段を確保するため、当該事業を開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

スクールバスの運行は、学校統廃合時の条件であり、また、現在も公共交通手段はない。対象児童生徒数は減少傾向にあるが、学校の統廃合が進み、路線数が増加している。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

学校統合に係る児童・生徒 (生出地区, 姫神地区, 藪川地区, 外山地区) 及び好摩幼稚園児

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 学校統合に係る児童・生徒数	人	40	31	30	30	35
B						
C						

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

スクールバスの運行 (渋民中, 巻堀小, 藪川中, 外山小, 好摩幼稚園)

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A スクールバス運行日数(延べ日数)	日	927	909	910	908	910
B 必要な運行日数	日	927	909	910	908	910
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

児童・生徒の登校, 下校の手段及び安全を確保する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	26年度目標値
A 利用率(利用対象者/対象者数)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100	100	100	100	100
B 充足率(運行日数/必要な運行日数)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	100	100	100	100	100
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	13,495	12,430	13,495	12,781
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	13,495	12,430	13,495	12,781
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	500	500	500	500
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	2,000	2,000	2,000	2,000
計	トータルコスト A+B	千円	15,995	14,930	15,995	15,281
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

児童生徒の登校・下校の交通手段と安全性を確保することにより、良好な教育環境づくりが図られている。

② 市の関与の妥当性

義務教育の環境整備であり、市が責任をもって行うべき事業である。

③ 対象の妥当性

対象地区の全児童・生徒を対象としている。

④ 廃止・休止の影響

児童・生徒及び保護者の負担が増える。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

通学手段を確保する事業のため、向上の余地がない。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

児童・生徒を対象としており公平である。

また、義務教育環境の整備であるため受益者負担は考えられない。

(4) 効率性評価

委託契約をしており、これ以上の経費削減は困難である。

今後さらに学校の統廃合が進み、運行経路や運行回数の増加が見込まれる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

現在、単年度契約により運行管理業務を委託しており、年度ごとに委託業者が入れ替わりになる可能性がある。適正な車両管理や運転業務の安定化を図るため、複数年契約も視野に入れ検討したい。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

事業費の削減も必要であるが、児童生徒の安全な通学手段を確保することが最優先である。単年度契約により年々契約金額が低下しており、低下分が運転士の賃金の低下に繋がってモチベーションの低下が懸念される。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容